

# 指 導 室

## 1 事務局運営事務 予算科目(款・項・目) 50・05・10 [決算書345ページ] 市立小・中学校の教育活動を地域や関係機関とともに支援していくためのもの

### (1) あいさつ運動

児童・生徒の豊かな心を育成することを目的として、6月と11月をあいさつ運動推進月間とし、市立小・中学校において、学校、地域、保護者が互いに連携し、あいさつ運動を実施した。

### (2) 調布市教育シンポジウム

教育委員会の取組報告や著名人による講演を通して、教育テーマを学校や地域、保護者、市民と共有する機会とするために開催した。

ア テーマ 調布市における効果的な小中連携教育の在り方について

～中1ギャップへの対応と特別支援教育を含めた個に応じた支援の推進～

イ 開催日 令和6年1月27日

ウ 会場 調布市文化会館たづくり くすのきホール

Y o u T u b eによるライブ配信をあわせて実施

### (3) 調布市教育委員会いじめ問題対策協議会

調布市教育委員会いじめ防止に関する規則に基づき、いじめの防止等のための対策を実効的に行うため、いじめ問題対策協議会を開催した。

ア 開催日 令和6年1月29日

イ 委員構成等

有識者、調布警察署、子ども家庭支援センターすこやか、多摩児童相談所、調布保護司会、調布市立小・中学校長会会長

### (4) 幼・保・小連携事業

調布市内の幼稚園・保育園及び小学校がともに連携し、児童の幼児期から学童期への円滑な移行を市保育課と共催で支援するもの

令和5年度は、幼保小連携推進協議会を開催するとともに、幼保小連携推進協議会の部会である分科会が主催する懇談会を通じて、関係幼稚園・保育園と小学校が就学する園児の情報を共有し、就学後の指導等につなげた。

## 2 教育指導管理事務 予算科目(款・項・目) 50・05・15 [決算書345～349ページ]

教育活動の充実を図るため、市立小・中学校において教育活動の支援や指導を行うもの

### (1) 教科書採択

令和6年度に使用する小学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書採択を行った。

ア 教科書調査運営委員会(全3回)

教科書採択事務を円滑かつ公正に行うことができるよう教科書調査運営委員会を設置し、教育委員会から諮問された調査・研究に対し答申をした。

(ア) 令和5年5月11日、7月6日、7月11日

(イ) 委員構成等 教科書調査運営委員長、各教科等教科書調査委員会委員長、小・中学校特別支援学級用教科書調査委員会委員長、有識者、保護者

イ 教科書調査委員会

教科書調査運営委員会から教科別・種目別に調査・研究の依頼を受け、各教科書の違いが明瞭に分かる「調査・研究資料」を作成した。

(2) 学校を支える人員体制の確保

学校教育の質の維持向上のために、教員の授業力向上及び子どもと向き合う時間を確保できる環境を整え、教員の心身の健康保持と負担軽減を目的として、会計年度任用職員を配置した。

ア エデュケーション・アシスタント

小学校1学年～3学年における学級担任の補助（副担任相当の業務）を行うため、全市立小学校へエデュケーション・アシスタントを配置した。

年度	配置数(人)
5	20

イ 部活動指導員

教員に代わり部活動に係る知識・技能の指導や大会引率等を行うため、市立中学校へ部活動指導員を配置した。

年度	配置数(人)
4	5
5	18

ウ 副校長補佐

副校長の業務負担軽減を図るため、行政機関からの各種調査や教職員の服務管理等の補助を行う副校長補佐を配置した。

年度	配置数(人)
3	11
4	25
5	25

エ スクール・サポート・スタッフ

教員が児童・生徒に向き合う時間を確保できるよう、学習プリント等の印刷や配布、授業準備等を行うスクール・サポート・スタッフを配置した。

年度	配置数(人)
3	31
4	34
5	38

(3) 調布市不登校児童・生徒への支援プランの策定

社会状況の変化を見据えながら、現行の不登校支援に関する取組の成果と課題を明らかにし、児童・生徒の社会的な自立を支えることを目指して、調布市基本計画並びに調布市教育プランを踏まえ策定した。

ア 計画期間

令和6年度から令和8年度まで

イ 策定の経過

内容	時期
調布市不登校施策に係る検討委員会の開催	令和5年6月19日、7月31日、10月31日、令和6年1月29日
パブリック・コメントの実施	令和5年12月6日～令和6年1月5日

調布市教育委員会における協議	令和5年11月24日，令和6年3月22日
計画の策定	令和6年3月22日

ウ パブリック・コメント

- (ア) 意見の募集期間 令和5年12月6日から令和6年1月5日まで
- (イ) 意見の提出者数 22人
- (ウ) 意見の提出件数 85件

(4) 不登校支援事業

各校の不登校支援員が中心になり，自校の不登校状況を個別支援票の集約を基に把握するとともに，不登校に係る支援委員会において，各学校の不登校状況の報告と不登校児童・生徒の解消に向けた情報交換や分科会での協議を行い，課題解決のために取り組んだ。

また，東京学芸大学に不登校支援業務を委託し，不登校児童・生徒への支援の取組の充実を図った。

ア メンタルフレンド

不登校児童・生徒を対象に，学校からの依頼を受けて，大学生等を学習の補助，話し相手として派遣し，学校に行きづらい児童・生徒をサポートした。

年度	派遣した大学生等の回数(回)	対象児童・生徒数(人)
3	※ 30	※ 6
4	174	13
5	160	10

※ 令和3年度は，新型コロナウイルスの影響に伴い令和3年4月1日から同年6月23日まで，令和3年7月12日から同年9月30日まで，令和4年1月21日から同年3月21日まで事業を中止した。

イ テラコヤスイッチ

不登校生徒を対象に，同年代の生徒や大学生等との小集団での活動や，学習等を実施し，学校に行きづらい生徒をサポートした。令和5年1月から，小学校第4学年～第6学年も参加可能とした。（参加児童・生徒数には見学・体験参加を含む。）

年度	実施回数(回)	参加児童・生徒数(人)
3	※ 19	※ 1
4	38	15
5	45	19

※ 令和3年度は，新型コロナウイルスの影響に伴い令和3年4月25日から同年6月23日まで，令和3年7月12日から同年9月30日まで，令和4年1月21日から同年3月10日まで事業を中止した。

ウ 学校に行きづらい子どもの保護者の集い

学校に行きづらい子どもの保護者が一人で悩み孤立することを防ぐため，保護者を対象とした集いを開催した。

開催日	テーマ	参加者数(人)
令和5年5月22日	「学校に行きづらい子どもへの声かけの仕方について」	18
令和5年9月2日	「COCOLOプランから考える，学校に行きづらい子どもへの支援方法」	32
令和5年11月15日	「学校に行きづらい子どもの居場所と進路」	24
令和6年2月29日	「無理しすぎないこと，自分も楽しむこと，子どもへの声かけ方法」	13

エ 訪問型支援「みらい」

令和4年11月から開始し、教育支援コーディネーター、心理士、スクールソーシャルワーカーが不登校児童・生徒の自宅や公共施設に訪問し、教育相談や学習支援を行った。

年度	実施回数(回)	利用児童・生徒数(人)
4	157	24
5	1,122	44

(5) 体力テスト

東京都の体力調査を市立小・中学校の全学年を対象に実施し、体格、体力及び運動能力の実態を把握した。その結果をまとめ、分析し全校に配布することにより、普段の体育指導に有効な情報として活用するもの

種目	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	20m シャトルラン	持久走 (男1,500m) (女1,000m)	50m走	立ち幅跳び	ソフト・ハンドボール 投げ
小学校	○	○	○	○	○		○	○	○
中学校	○	○	○	○	選択実施		○	○	○

(6) 学力状況調査(市独自調査)

児童・生徒一人一人の学習状況を把握し、今後の指導に生かしていくため、国や東京都の調査のほかに、調布市独自の学力状況調査を行うもの

区分	学年	科目
国	小学校6年生	国語, 算数, 意識調査
	中学校3年生	国語, 数学, 英語, 意識調査
都	小学校4~6年生	学びに向かう力等に関する意識調査
	中学校1~3年生	学びに向かう力等に関する意識調査
市	中学校1年生	国語, 数学, 英語, 意識調査

(7) 生活指導主任会(児童・生徒の健全育成)

児童・生徒の生活指導上の課題を明確にするとともに、関係諸機関との連携を図りながら実践的対応に努めた。

ア 構成 市立小・中学校長(2人), 市立小・中学校副校長(2人), 市立小・中学校生活指導主任(28人), その他必要に応じて、警察, 教育支援コーディネーター等

イ 開催 小・中学校合同全体会(年4回)

(8) 教員用教科書・指導書の購入

年度	教科書購入(冊)		指導書購入(冊)	
	小学校	中学校	小学校	中学校
3	417	1,151	0	489
4	500	159	0	0
5	423	125	8	0

(9) 調布市作成の副読本, 指導資料, 報告書等

ア わたしたちの調布(小学校第3・4学年用)

イ 中学校社会科用地形図

ウ 指導室要覧

(10) 特色ある学校づくり

豊かで特色ある学校づくりの実現を目的として、部活動に係る経費や学校独自の事業実施のための経費について交付金を全市立小・中学校へ交付した。

(11) 学校農園

市内の協力農家において、さつまいも、大根づくりなどの農作業の体験的学習を行った。

年度	実施校数(校)	実施学校名
3	1	調和小学校
4	1	調和小学校
5	1	調和小学校

(12) オリンピック・パラリンピック教育

調布市のオリンピック・パラリンピック教育の3つの視点を基に、「4つのテーマ」と「4つのアクション」を組み合わせた様々な教育活動を行うもの

ア 学校2020レガシー

各学校がこれまでオリンピック・パラリンピック教育として実施してきた特色ある教育活動を、学校2020レガシーとして継続して実施した。

学校名	主な取組
第一小学校	箏体験、障害者理解（車いす使用者による講演）
第二小学校	なわとび教室
第三小学校	なわとび教室
上ノ原小学校	ボール投げ教室
若葉小学校	パラリンピアン講演
緑ヶ丘小学校	ニュースポーツ体験（ふらばーるバレーボール※）
染地小学校	なわとび教室
北ノ台小学校	障害者理解（車いす使用者による講演）
多摩川小学校	共生社会についての講演、留学生交流
杉森小学校	オペラ歌手による合唱指導
飛田給小学校	留学生交流
柏野小学校	多様性についての講演
布田小学校	障害者理解（車いす使用者による講演）
調布中学校	車いすバスケットボール体験
神代中学校	車いすバスケットボール体験
第三中学校	ボッチャ体験
第四中学校	着付け体験
第五中学校	留学生交流
第六中学校	ダンス体験

※ おにぎり型の軽いボールを使用したバレーボール型のスポーツ

イ あすチャレ！スクール

市立小・中学校5校が、東京都教育委員会から「あすチャレ！スクール」実施校として指定され、以下の取組を実施した。

学校名	主な取組
第一小学校 上ノ原小学校 若葉小学校 飛田給小学校 第七中学校	加藤 正氏による車いすバスケットボールプログラム

(13) 国・都委託事業

文部科学省や東京都教育委員会からの委託を受け様々な取組を実施した。

ア 体育健康教育推進校（若葉小学校）（令和4・5年度）

運動やスポーツとの多様な関わりを通して、健康で活気に満ちた生活をデザインする資質や能力を育成するため、具体的取組を研究開発するとともに、成果を広く発信することを通して、体育健康教育の推進を図るもの

イ 人権尊重教育推進校事業（神代中学校）（令和5・6年度）

東京都人権施策推進指針及び東京都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるもの

ウ 小学校教科担任制等推進校事業（第三小学校）（令和5～7年度）

小学校の「学び方」「教え方」を改革するため、加配された教員等を活用しながら、小学校高学年における専門性の高い教科指導を実現し、中学校教育への円滑な接続を図るとともに、発達段階に応じた指導体制を構築し、学年・専科のまとまりでより多面的・多角的な児童理解の促進等、学校全体の指導体制の転換を図るもの

(14) 地域学校協働本部

地域人材を活用し、学校における教育活動（学習支援・部活動指導など）の充実を図るため、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを平成22年度から配置（令和3年度で市立小・中学校全校で設置完了）

学校が地域学校協働本部を円滑に運営できるよう、学校の管理職や地域コーディネーターへの助言や支援等を行った。また、学校に対し、地域学校協働本部の活動内容を広く保護者や地域へ周知するための広報誌の作成や学校ホームページへの掲載を促した。

(15) コミュニティ・スクール

学校長の推薦を受けて教育委員会より任命された委員が一定の権限を持って学校運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関を学校に設置し、目標やビジョンの共有を図りながら学校運営に取り組むことで、「地域とともにある学校づくり」を目指すもの

ア 導入校

第三小学校，上ノ原小学校，第五中学校

※令和7年度までに市立小・中学校全校で導入予定

イ 市主催研修会

開催日	対象者	内容
令和5年 5月11日	新任・転任学校管理職	コミュニティ・スクール制度の理解促進を目的とした講師による講演
令和5年 8月23日	令和6年度導入校教職員	同上
令和5年 10月3日	令和6年度導入校委員候補者	同上
令和5年 12月14日	学校管理職	未導入校の気運醸成や円滑な導入を目的とした令和5年度導入校の学校長による活動報告会
令和6年 2月22日	令和6年度導入校委員候補者	コミュニティ・スクールの概要説明や当該校の経営計画等を共有することを目的としたグループワーク

(16) 科学センター

ア 設置目的 市立小学校の科学教育の振興を図るもの

イ 設置校 布田小学校

ウ 対象 市立小学校第5・6学年児童

年度	実施回数（回）	延べ参加児童数（人）
3	※8	212
4	10	333
5	10	319

※ 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い講座を2講座中止し、8講座を実施した。

(17) 教育センター

ア 教育経営研究室

教職員の新任研修及び経験者等の研修をはじめ、教育に関する専門的、技術的事項の調査・研究を行った。

年度	経営研究室研究員配置人数
3	市会計年度任用職員4人
4	市会計年度任用職員4人
5	市会計年度任用職員3人

イ 教育支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカーによる相談事業

教育支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカーを配置して、関係機関と連携し、市立小・中学校等の教員、児童・生徒、保護者や地域の人等の相談を受け、事案に応じた支援をコーディネートした。令和5年度には、スクールソーシャルワーカー全校配置に向けた体制準備のため、チーフスクールソーシャルワーカーを1人配置した。

(ア) 教育支援コーディネーター等の配置人数

年度	教育支援コーディネーター	スクールソーシャルワーカー
3	市会計年度任用職員3人	市会計年度任用職員3人
4	市会計年度任用職員5人	市会計年度任用職員3人
5	市会計年度任用職員5人	市会計年度任用職員4人

(イ) 新規案件数等 (単位：件)

区分	年度		
	3年度	4年度	5年度
新規案件数	82	118	132
延べ活動件数	2,431	2,663	2,185

(18) 適応指導教室「太陽の子」

ア 目的

不登校児童に対する教育の機会を確保するとともに、その教育を通じて社会において自立的に生きる基礎を培えるよう支援するもの

イ 沿革

平成8年9月 市民センター3階に開設

平成18年4月 市民センターの取壊しに伴い、民間テナントビル（小島町3丁目69番地14）の4階に移設

平成21年4月 市民大町スポーツ施設内に移設

平成30年9月 第七中学校不登校特例校分教室開設に伴い、教育会館5階に移設

令和2年4月 市民大町スポーツ施設内に新教室完成・移設

令和5年8月 子どもが主体的に学べるプログラムへの変更と、寄贈された家具等の設置による快適な環境への改善

ウ 利用児童数

年度	利用児童数（人）	延べ児童数（人）	開設日数（日）
3	13	559	192
4	19	943	196
5	42	2,526	198

エ 職員配置人数

年度	配置人数
3	都会計年度任用職員 4 人，市会計年度任用職員 1 人
4	都会計年度任用職員 5 人，市会計年度任用職員 1 人
5	都会計年度任用職員 5 人，市会計年度任用職員 1 人

(19) 第七中学校不登校特例校分教室「はしうち教室」

ア 目的 心理的な理由から、通常の学校生活に不応答を起し、不登校となっている生徒に対して、適切な指導のもとにその心理的な不安等の改善に努め、社会的な自立を支援するもの

イ 沿革 平成30年4月 市民大町スポーツ施設内に開設

(20) いじめ撲滅に向けた取組

12月の調布市立学校「人権週間」において、全ての学校がいじめに特化し、児童・生徒が主体的に取り組む活動を行った。

3 特別支援学級運営事務

予算科目（款・項・目）50・05・15

〔決算書349ページ〕

特別な支援を必要とする児童・生徒に適切な教育を行う特別支援学級を運営するもの

(1) 特別支援学級支援員（旧：学級介助員）

特別支援学級（知的障害）に支援員を配置し、学級担任の業務補助を行った。

令和5年度から、名称を「学級介助員」から「特別支援学級支援員」に変更した。

年度	特別支援学級支援員（学級介助員）配置人数
3	市会計年度任用職員33人
4	市会計年度任用職員33人
5	市会計年度任用職員35人

(2) 特別支援学級等巡回検査・訓練

特別支援学級等の児童・生徒を対象に、専門家が学校を巡回して検査や訓練を行った。

検査内容	3年度	4年度	5年度
知能検査実施人数（人）	2	0	1
機能訓練回数（回）	60	52	54
言語訓練回数（回）	49	50	41
医学診断回数（回）	1	1	1
心理療育相談回数（回）	12	15	23
音楽療法回数（回）	0	3	9
その他指導・助言（回）	8	1	0

4 特別支援教育事業運営事務

予算科目（款・項・目）50・05・15

〔決算書349ページ〕

特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々の状況に応じた教育的支援を実施するもの

(1) スクールサポーター

集団不適応の児童への指導等をサポートするため、市立小・中学校及び太陽の子にスクールサポーターを配置した。

年度	配置数(人)
3	29
4	29
5	26

(2) 巡回相談

調布市特別支援教育巡回相談員要綱により、調布市特別支援教育専門家チーム（巡回相談員）が各学校を巡回し、授業観察・面談を通じて担当教員等に指導及び助言を行い、児童・生徒一人一人に応じた支援を早期から行えるよう援助した。102回

5 校外学習指導事務 予算科目（款・項・目）50・05・15〔決算書351ページ〕

児童・生徒の豊かな心を育み、協調性や規律性を養う校外学習を実施するもの

(1) 移動教室

ア 小学校移動教室

(ア) 八ヶ岳移動教室

第5学年を対象に、調布市八ヶ岳少年自然の家を利用して、2泊3日で実施した。

	学校名	出発日	学級数	児童数(人)
1	調布市立第一小学校	令和5年9月6日	※4	122
2	調布市立第二小学校	令和5年6月26日	2	71
3	調布市立第三小学校	令和5年9月4日	3	106
4	調布市立八雲台小学校	令和5年9月13日	※3	71
5	調布市立富士見台小学校	令和5年9月27日	※3	71
6	調布市立滝坂小学校	令和5年6月12日	※4	102
7	調布市立深大寺小学校	令和5年5月29日	2	71
8	調布市立上ノ原小学校	令和5年6月19日	4	142
9	調布市立石原小学校	令和5年6月21日	3	92
10	調布市立若葉小学校	令和5年6月28日	4	137
11	調布市立緑ヶ丘小学校	令和5年10月4日	2	56
12	調布市立染地小学校	令和5年10月23日	※2	22
13	調布市立北ノ台小学校	令和5年10月16日	4	132
14	調布市立多摩川小学校	令和5年10月2日	※4	107
15	調布市立杉森小学校	令和5年6月14日	3	116
16	調布市立飛田給小学校	令和5年9月11日	2	62
17	調布市立柏野小学校	令和5年10月18日	3	89
18	調布市立国領小学校	令和5年9月25日	3	82
19	調布市立布田小学校	令和5年10月11日	3	83
20	調布市立調和小学校	令和5年6月5日	3	116
総合計				1,850

※ 学級数には、特別支援学級を含む。

(イ) 日光移動教室

第6学年を対象に、日光移動教室を2泊3日で実施した。

	学校名	出発日	学級数	児童数(人)
1	調布市立第一小学校	令和5年10月1日	※4	100
2	調布市立第二小学校	令和5年10月1日	2	76
3	調布市立第三小学校	令和5年10月9日	2	74
4	調布市立八雲台小学校	令和5年5月14日	※3	77
5	調布市立富士見台小学校	令和5年5月16日	※3	75
6	調布市立滝坂小学校	令和5年9月10日	※3	61
7	調布市立深大寺小学校	令和5年9月24日	3	82
8	調布市立上ノ原小学校	令和5年5月16日	5	165
9	調布市立石原小学校	令和5年10月9日	2	68
10	調布市立若葉小学校	令和5年9月24日	4	135
11	調布市立緑ヶ丘小学校	令和5年9月10日	2	59
12	調布市立染地小学校	令和5年6月18日	※2	43
13	調布市立北ノ台小学校	令和5年9月17日	4	142
14	調布市立多摩川小学校	令和5年9月3日	※5	120
15	調布市立杉森小学校	令和5年5月14日	3	109
16	調布市立飛田給小学校	令和5年10月9日	2	76
17	調布市立柏野小学校	令和5年9月17日	3	92
18	調布市立国領小学校	令和5年6月18日	2	50
19	調布市立布田小学校	令和5年9月10日	2	80
20	調布市立調和小学校	令和5年6月18日	3	114
総合計				1,798

※ 学級数には、特別支援学級を含む。

イ 小学校特別支援学級移動教室

実施なし

ウ 中学校移動教室

第1学年を対象に、木島平村で2泊3日のスキー教室を実施した。

	学校名	出発日	学級数	児童数(人)
1	調布市立調布中学校	令和6年1月11日	※6	169
2	調布市立神代中学校	令和6年1月16日	※10	299
3	調布市立第三中学校	令和6年1月23日	※7	205
4	調布市立第四中学校	令和6年1月31日	4	106
5	調布市立第五中学校	令和6年1月21日	8	242
6	調布市立第六中学校	令和6年1月14日	4	115
7	調布市立第七中学校	令和6年1月29日	4	120
8	調布市立第八中学校	令和6年1月18日	4	109
総合計				1,365

※ 学級数には、特別支援学級を含む。

エ 中学校特別支援学級移動教室

学校別で、山梨県河口湖方面等において1泊2日の宿泊訓練を実施した。

(2) 修学旅行

全市立中学校の第3学年を対象に、修学旅行を実施した。

学校名	日程	行先
調布中学校	令和5年9月24日～26日	京都・奈良方面
神代中学校	令和5年9月29日～10月1日	京都・奈良方面
第三中学校	令和5年10月8日～10日	京都・奈良方面
第四中学校	令和5年9月11日～13日	京都・奈良方面
第五中学校	令和5年9月20日～22日	京都・奈良方面
第六中学校	令和5年9月4日～6日	京都・奈良方面
第七中学校	令和5年10月3日～5日	京都・奈良方面
第八中学校	令和5年8月30日～9月1日	京都・奈良方面

(3) 芸術鑑賞教室

児童・生徒にオーケストラによる音楽の美しさや、生の演技・芝居の迫力を体感させ、心豊かになる教育活動を行うもの

ア 調布市立小・中学校音楽鑑賞教室

(ア) 対象 第6学年児童及び第2学年生徒

(イ) 日程

小学校音楽鑑賞教室 令和5年6月9日

中学校音楽鑑賞教室 令和5年11月7日

(ウ) 会場 調布市グリーンホール 大ホール

(エ) 演奏

小学校音楽鑑賞教室 東京都交響楽団

中学校音楽鑑賞教室 パシフィックフィルハーモニア東京

イ 調布市立小学校演劇鑑賞教室

(ア) 対象 第4学年児童

(イ) 日程 令和5年6月15日

(ウ) 会場 調布市グリーンホール 大ホール

(エ) 演目 劇団四季ファミリーミュージカル「ジョン万次郎の夢」

(4) 教育委員会主催行事等参加支援

芸術鑑賞教室等に参加する児童・生徒の学校等から会場までの交通費を補助するもの。

令和5年度は小学校音楽鑑賞教室、中学校音楽鑑賞教室、小学校演劇鑑賞教室、小学校連合音楽会、特別支援学級合同学習発表会の補助を実施した。

(5) 中学生職場体験

事業所等の協力を得て、職場や仕事の実感を体験することにより、将来に夢や希望を抱き、その実現のための知識・技能の習得への関心を高め、望ましい勤労観・職業観を育むことを目的として、全市立中学校の第2学年生徒を対象に実施した。

6 国際理解教育

予算科目(款・項・目) 50・05・15 [決算書351ページ]

児童・生徒の国際理解を図り、また、帰国及び外国籍児童・生徒への日本語指導を行うもの

(1) 外国人英語指導

全市立小・中学校で英語を母国語とする外国人による英語指導を実施した。

年度	延べ指導日数(日)
3	※ 1,971

4	※ 1,936
5	2,142

※ 令和3年度から4年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、外国人による英語指導の実施日数が減った。

(2) 日本語指導

日本語の会話・理解が困難な海外からの帰国及び外国籍児童・生徒が、学校生活に早く適応できるように、基本的な日本語指導や授業補助指導等を行った。

ア 日本語指導教室（おおむね週2回、調布市教育会館で開催）

年度	在籍人数（人）	実施回数（回）
3	53	68
4	57	76
5	59	78

イ 日本語指導臨時講師

当該児童・生徒の母国語等を話すことができる講師を市立小・中学校に派遣した。

年度	対象児童・生徒数（人）	延べ派遣時間数（時間）
3	16	803
4	24	859
5	23	842

7 命の教育活動

予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書351ページ]

命の大切さや他者との違いを理解し、お互いを認め合うことができる豊かな心を育成するもの

(1) 普通救命講習

中学校第3学年と小学校第6学年を対象に実施した。（単位：人）

年度	受講児童数	受講生徒数
3	1,807	※ 1,213
4	1,699	※ 1,411
5	1,729	※ 1,356

※ 一部の中学校については、コロナ禍による講習の延期等により、日程調整が難しくなったことなどから救命入門コースを受講

(2) 上級救命講習

教員を対象に、救命講習を実施した。

年度	受講教員数（人）	
	新規講習	再講習
3	144	155
4	172	18
5	169	121

(3) 応急手当普及員講習

上級救命講習を受講した教員を対象に、講習を実施した。

年度	受講教員数（人）	
	新規講習	再講習
3	14	15
4	19	15

5	21	8
---	----	---

(4) 防災に係る保護者地域対象の教育活動

主に防災教育の日を活用し、保護者や地域の人を対象とした防災に係る講演会を実施するもの

※ 令和5年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い一般公開は行わなかった。

8 教職員研究活動 予算科目(款・項・目) 50・05・15 [決算書351～353ページ]

教職員の指導力向上を図るため、市立小・中学校等の研究を推進し、教職員の研修を実施するもの

(1) 教職員研修

研修名	回数等
校長研修	2回
副校長研修	2回
4級職研修	1回
新任主任教諭研修	1回
教務主任会	4回(小・中合同)
生活指導主任会	4回(小・中合同)
中学校進路指導主任会	3回
特別支援学級主任連絡会	2回
通級教室主任連絡会	2回
初任者研修	12回
2年次研修会	2回
3年次研修会	3回
中堅教諭等資質向上研修I	4回
ICT教育推進委員会	3回
人権教育推進委員会	3回
不登校に係る支援委員会	2回
幼保小連携推進委員会	1回
特別支援教育推進委員会	2回
スクールカウンセラー連絡会	1回
小学校社会科副読本作成委員会	1回
食育推進連絡協議会	2回
小中連携教育在り方検討委員会	3回
体力向上検討委員会	2回
学校図書館運営連絡協議会	2回
学校マネジメント講座	8回
特別支援学級教員研修	2回
校内通級教室専門員研修	1回
スクールサポーター研修	1回
五市合同夏季専門研修	5回
校内通級教室全体研修	3回
特別支援学級支援員研修	1回

(2) 調布市立小・中学校教育研究会

教員の資質向上に資するための研修会の実施など、研究会による自主的な活動に対して補助し、また、連合行事について事業を委託するもの。令和5年度は、調布市立小学校教育研究会及び調布市立中学校教育研究会と連合行事についての事業委託契約を締結した。

(3) 連合行事

令和5年度は、調布市立小学校教育研究会で連合音楽会と連合図工展を実施した。調布市立中学校教育研究会では連合美術展を開催した。

(4) 調布市教育委員会研究推進校

ア 概要 教育指導上の諸問題を解明し、公教育の向上発展及び教員の資質向上を図るため、学校が研究課題を設定し、授業研究を通して課題の解決を図り、その成果を市民に発表するもの

イ 実施校

(ア) 八雲台小学校（令和4・5年度）

研究課題「子どもたちが学び合う喜びを感じられる国語科の学習を目指して～子どもたちを引き付ける指導の工夫～」

(イ) 若葉小学校（令和4・5年度）

研究課題「良好な学級集団づくりを目指した、体育・健康教育の充実」

(ウ) 第五中学校（令和4・5年度）

研究課題「学び合い、支え合い、高め合える良好な学習集団の形成～持続可能な組織的校内研究を通して～」

(エ) 第七中学校（令和5・6年度）

研究課題「学びに向かう力と生徒の自己肯定感を高め魅力ある授業を作る指導の工夫～不登校生徒への支援・未然防止に向けた授業改善～」

(5) 少人数学習指導

小学校低学年の算数を中心として、児童一人一人へのきめ細かい指導を実現するため、少人数指導講師を全市立小学校に配置した。

9 心の教育推進事業 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書353ページ]

市立小・中学校全28校にスクールカウンセラーを配置し、学校生活での様々な問題への対応を図るため、学校教職員と連携しながら児童・生徒へのカウンセリング等の相談活動を行うもの

(1) 小学校スクールカウンセラー相談者数 (単位：人)

年度	児童	保護者	教職員	他機関等	合計
3	6,345	1,973	5,222	239	13,779
4	6,911	2,170	5,479	197	14,757
5	6,879	2,351	6,087	172	15,489

(2) 中学校スクールカウンセラー相談者数 (単位：人)

年度	生徒	保護者	教職員	他機関等	合計
3	1,694	843	2,292	134	4,963
4	1,887	799	2,335	80	5,101
5	1,529	980	2,530	29	5,068

10 学校図書館運営 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書353ページ]

読書活動や調べ学習への支援等により学習活動の充実を図るため、市立小・中学校図書館を運営するもの

(1) 学校図書館活動状況（全市立小・中学校28校）

ア 年間貸出総冊数

（単位：冊）

年度	貸出総冊数	児童・生徒利用冊数
3	791,069	756,811
4	828,505	792,199
5	795,986	757,192

イ 図書資源共有

- (ア) 学校間借受 2,047冊
- (イ) 市立図書館借受 2,094冊
- (ウ) 貸借時図書資料搬送 コンテナ 364箱

ウ 蔵書総数 376,257冊

エ 除籍図書 11,546冊

オ 図書標準達成校数 小学校20/20校，中学校7/8校

カ 「令和4年度版調布市立学校図書館状況報告書」の発行

学校図書館の蔵書数等の基本データや児童・生徒・教員等への貸出冊数，読書活動及び調べ学習での学校図書館活用授業内容等の利用状況をまとめた。

キ 推薦図書リスト「2023本のたからばこ」（小学1・2学年，3・4学年，5・6学年向け），「2023ほんとののであい」（中学校向け）の発行

(2) 学校司書

学校管理職や図書主任等と連携し，学校図書館を円滑に運営するために市立小・中学校全校に学校司書を配置するもの

ア 配置

年度	配置数(人)
3	29
4	29
5	29

イ 事務連絡会等会議 年19回

11 情報教育

予算科目(款・項・目) 50・05・15

[決算書353～355ページ]

予算科目(款・項・目) 50・10・10

[決算書361～363ページ]

予算科目(款・項・目) 50・15・10

[決算書373ページ]

児童・生徒が情報社会に対応できる情報活用能力を身に付けるため，情報教育を推進するもの

(1) 学校におけるICT機器活用の支援

市立小・中学校に配備している教員用端末や教室のICT機器及び児童・生徒1人1台端末について，使い方に関する質問やトラブル発生時の問い合わせ対応，学校現場のニーズに応じた運用方法の検討・展開，各種運用及び操作マニュアルの作成を通じて，利活用の促進を図った。これらの支援に当たっては，各機器及びシステムのヘルプデスクとの連携のほか，教育会館に配置する情報教育専門員の専門的知見に基づき行った。また，市全体としてのICT活用能力の向上を目的とし，ICTを活用した授業実践事例を共有できるサイトを試行的に公開した。

(2) 学校・教育会館におけるICT機器整備状況（各年度3月31日現在）

ICT機器を活用した教育を推進すべく、小・中学校へ教員用タブレット端末や無線LANアクセスポイントなどの環境整備を行っている。

学習指導要領や利便性等を考慮し、1台のタブレット端末において校務及び教育（授業）で使用できるシステムを構築するとともに、普通教室における常設の無線LANアクセスポイント及び超短焦点プロジェクターの整備を進め、令和元年度で市立小・中学校全校の導入が完了した。令和2年度以降は、授業におけるICT機器の更なる活用促進のため、タブレット端末やプロジェクター等を追加で整備してきた。

令和5年度は、これまでに引き続き、増となった通常級普通教室のほか、特別教室で使用するための無線LANアクセスポイント及びプロジェクターを整備した。

ア 概要

内容	比較	市の整備状況	文部科学省の目標
児童・生徒教育用パソコン		100%（1人1台）	100%（1人1台）
校務用パソコン		100%	100%（1人1台）
校内LAN整備		100%（全校）	100%（全校）

※ 文部科学省の目標は、第4期教育振興基本計画、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画及びGIGAスクール構想に基づく目標

イ ICT機器

（単位：台）

台数	学校年度	小学校			中学校		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
教育用タブレット		595	608	620	274	284	286
校務用パソコン・タブレット（タブレットは教育用と兼用）		678	689	701	307	319	319
プロジェクター（固定式・モバイル）		484	547	581	205	218	249
無線LANアクセスポイント（固定式・モバイル）		505	555	589	214	219	254

ウ 指導室整備機器（予備機を含む）

機器	数量（台）
タブレット	28
ノートパソコン	10
無線LANアクセスポイント	2
プロジェクター	2

(3) GIGAスクール構想に基づく児童・生徒1人1台の端末整備

文部科学省が示す学習指導要領及びGIGAスクール構想の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びを実現し、一斉学習、個別学習、協働学習を通じた児童・生徒の情報活用能力の育成に必要なICT環境の整備を目的として、令和2年度に児童・生徒1人に1台の端末を整備した。学校での授業のみならず家庭学習での活用も想定し、当該端末においてはWi-Fi環境でなくともデータ通信が可能なLTEモデルを採用した。

令和5年度は、当該端末のさらなる利活用促進に向け、これまでに引き続き、ICT支援員による学校訪問型の研修の実施や各種使用マニュアルの整備等、学校のニーズに応じたきめ細かな支援を実施した。また、端末の故障台数の増加等による各学校における予備機減少に対応

するため、小学校にWi-FiモデルのiPadを追加整備した。

ア 整備状況 (単位：台)

学校別	整備台数
小学校	12,243
中学校	4,745
指導室	12

※ 小学校はiPad, 中学校はChromebookを整備

※ 指導室分はiPad 7台, Chromebook 5台を整備

※ ヘルプデスクにiPad予備機を20台整備

イ ICT支援員

児童・生徒1人1台の端末を用いた教育活動をより効果的なものとするため、ICT支援員を導入し、各学校に毎月2回訪問した。ICT機器に関する教員からの個別の問い合わせに対応するほか、授業における端末の活用について各学校から要望のあったテーマの研修会を行うなど、教員の業務負担軽減のみならず、学校におけるICT活用の促進を図った。

(単位：回)

学校別	訪問回数
小学校	480
中学校	192

(4) 情報セキュリティ対策

文部科学省のガイドライン及び調布市情報セキュリティポリシーを踏まえ、機微な情報が含まれる校務環境をインターネット接続環境から分離するため仮想化するほか、メール機能におけるインターネットの脅威を排除するシステムの活用により教育情報ネットワークのセキュリティ対策を行っている。

児童・生徒1人1台の端末導入に当たっては、授業や家庭学習において当該端末を活用した学習を推進するため、民間のクラウドサービスを導入し、教員、児童、生徒に専用アカウントを付与した。このことから、クラウド運用ガイドブックを作成し、クラウド上での個人情報の取扱い等について周知し、運用面での安全性の確保を図った。また、教職員が情報セキュリティの重要性を改めて認識するとともに、校務中のセキュリティ事故を未然に防ぐことや、セキュリティ事故が起きた際の対応を理解することを目的に、教育情報セキュリティ研修を実施した。

(5) 校務支援システム

教職員の校務の負担軽減、校務情報の一元化、校務情報のセキュリティ強化などの観点から、学籍管理、成績管理等の校務作業を統合したシステムである校務支援システムを令和元年度に市立小・中学校全校に整備した(全ての機能のうち、学籍管理、成績処理、グループウェア機能を先行して導入)。令和2年度に保健管理機能、教育計画機能を構築した。令和5年度はそれらの機能について、さらなる利用の定着及び活用支援としてシステム操作研修を実施した。

12 教育相談所管理運営事務 予算科目(款・項・目)50・05・15 [決算書355ページ]

子どもたちを取り巻く社会が複雑化・多様化し、家庭・学校・地域等での子どもたちの行動に様々な影響を及ぼしている状況の中で、悩みや不安等を抱えている子どもや保護者の相談を受け、教育・心理・福祉等の専門的立場から支援を行うもの

(1) 来所相談(心理相談)

子どもに関する心配ごとで、主に心理の専門家の対応が必要と思われる問題について、子どもと保護者への継続的な面接相談を行った。必要に応じて子どもへのプレイセラピーや発達検査、保護者へのカウンセリング、学校や関係機関との連携等、一人一人へのきめ細かな支援を行った。

また、ケースに応じた的確な対応ができるよう、研修・事例検討会等で相談員のスキルアップを図り、相談活動の一層の充実に努めた。

ア 主訴別相談件数

(単位：件)

主 訴 区 分		3年度	4年度	5年度
性 格 ・ 行 動	集団不適応（内気・消極的等）	22	24	25
	不登校・登校渋り・その後の見守り	124	144	165
	かん黙	4	5	5
	反抗的	4	7	11
	落ち着きなし	8	11	10
	家庭内暴力	2	5	6
	集団不適応（乱暴等）	11	14	17
	非行（万引き・恐喝等）	0	1	1
	いじめ	1	2	2
	発達障害・同疑い	39	44	47
	その他	117	121	117
精 神 ・ 身 体	自閉症・同傾向	1	1	2
	言葉の障害・遅れ	0	0	1
	精神病・同疑い	0	0	0
	神経症・同疑い	13	17	18
	脳器質障害（てんかん等）	0	0	0
	神経性習癖（チック・吃音等）	5	6	6
	知的障害	1	1	0
	その他	9	9	7
学 業	学業不振	5	7	5
	学習に関する問題	8	5	5
	発達検査依頼	22	14	11
	その他	4	2	0
進 路	学校選択	1	1	1
	転校	0	1	1
	障害児の進路	0	0	0
	その他	0	0	0
そ の 他	保護者の養育不安	4	5	3
	その他	0	0	0
合 計		405	447	466

イ 対象別相談件数

(単位：件)

ウ 延べ相談回数

(単位：回)

対 象	3年度	4年度	5年度
幼 児	5	14	11
小学生	184	194	197
中学生	104	122	123

対 象	3年度	4年度	5年度
子ども	2,182	2,304	2,554
保護者	2,341	2,598	2,727
関係機関	203	293	166

高校生以上	112	117	135
合 計	405	447	466

合 計	4,726	5,195	5,447
-----	-------	-------	-------

(2) 電話・ファックス相談

匿名で自宅からでも気軽に相談できるという電話相談の利点を生かし、子育ての不安、学校生活に関すること、いじめ等、子どもや保護者の悩みをいち早くキャッチし、問題の深刻化を予防するための相談を行った。必要に応じて来所相談等に結び付けたり、関係機関を紹介したりするなど、悩みの早期解決を支援した。また、多岐にわたる相談に的確に対応できるよう、研修・事例検討会等で相談員の資質向上を図った。

なお、ファックス相談は、事例がなかった。

ア 主訴別相談件数

(単位：件)

主 訴 区 分		3年度		4年度		5年度	
		電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
性 格 ・ 行 動	不登校・登校渋り	27	0	32	0	28	0
	いじめ	8	0	3	0	12	0
	反抗・暴力的	5	0	7	0	6	0
	落ち着きなし・多動等	7	0	6	0	9	0
	非行	0	0	1	0	1	0
	その他	5	0	3	0	3	0
精 神 ・ 身 体	神経性習癖（チック・吃音等）	2	0	2	0	1	0
	からだの悩み	2	0	2	0	1	0
	性に関する問題	1	0	2	0	1	0
	知的障害・発達障害・言葉の発達	6	0	8	0	9	0
	その他	1	0	3	0	2	0
学 業	学習に関すること	8	0	3	0	3	0
	学校・教師に関すること	7	0	20	0	22	0
	塾・家庭教師に関すること	0	0	0	0	1	0
	その他	3	0	0	0	2	0
進 路	学校選択	2	0	0	0	4	0
	転退学	1	0	2	0	2	0
	その他	1	0	1	0	1	0
育 児 ・ 対 人	保護者の養育不安	14	0	10	0	7	0
	家族に関すること	5	0	2	0	3	0
	友人に関すること	6	0	5	0	2	0
	その他	0	0	1	0	0	0
そ の 他	問合せ	11	0	12	0	6	0
	いたずら	1	0	0	0	2	0
	その他	5	0	1	0	2	0
合 計		128	0	126	0	130	0

イ 対象者別相談件数

(単位：件)

対象者 区分	3年度		4年度		5年度	
	電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
幼 児	3	0	11	0	7	0
小学生	65	0	56	0	81	0

中学生	42	0	45	0	33	0
高校生他	18	0	14	0	9	0
合計	128	0	126	0	130	0

(3) 就学相談

通常の学級における指導では、その能力を十分に伸ばすことが困難で、特別な支援が必要な児童・生徒に、適切な教育の場を提供するため、就学相談を行った。保護者の意見・希望を聴くとともに、在籍園・在籍校観察、就学・入級体験会、発達検査等を通じて、一人一人の子どもの状況を把握し、就学先を決めるに当たっての情報提供と支援を行った。

ア 相談状況

(単位：件、回)

区 分		相談申込件数			延べ面接回数					
		3年度	4年度	5年度	3年度		4年度		5年度	
		件数	件数	件数	回数	相談票未提出	回数	相談票未提出	回数	相談票未提出
就学	小学校	173	179	184	337	36	311	32	234	41
	中学校	25	46	29	42	3	101	3	46	1
転学	小学校	24	23	31	38	9	39	6	37	6
	中学校	10	4	5	14	2	6	0	7	0
校内通級教室	小学校	140	138	186	191	7	179	4	276	3
	中学校	73	73	65	101	2	84	0	94	2
継続相談	小学校	5	7	1	13	0	11	0	16	1
	中学校	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計		450	470	501	736	59	731	45	711	54

(単位：件)

項 目	3年度	4年度	5年度
就学・通級体験会	103	※ 164	※ 166
在籍園・校観察	125	143	64

※ 令和4・5年度は、転学等の体験入学の件数を含む。

イ 調布市就学支援委員会・調布市就学支援委員会部会

(ア) 概要

教育長の要請に応じ、学校生活において支援が必要な児童・生徒の就学、転学及び校内通級教室入退級等について調査検討を行い、教育長に報告するもの

(イ) 委員・部会員構成

東京都立特別支援学校教員（2人）、市立小・中学校校長・教員等（40人）、市教育委員会職員・心理職等（28人）、市保育士・言語聴覚士・市障害福祉課職員（3人）、医師（2人）をもって組織 男29人、女46人

ウ 調布市就学支援委員会活動状況

(単位：回)

項 目	3年度	4年度	5年度
就学支援委員会	※ 0	1	1
就学支援委員会部会	32	24	27
就学支援委員会部会緊急部会	11	12	11

※ 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い就学支援委員会を中止した。

エ 就学相談等に伴う診察記録作成料助成事業

就学相談等を受ける人に対して、相談票に添付する医師の診察記録の作成に要する費用を助成した。86件

オ 校内通級教室入級待機児童へのソーシャルスキルトレーニング実施状況

令和5年度は、校内通級教室への入級待機が発生しなかったため、待機児童を対象とするソーシャルスキルトレーニングは実施しなかった。

(4) 広報活動

教育相談所の事業内容を周知し、児童・生徒や保護者・教職員・関係機関等が利用しやすいよう、各種刊行物の発行・配布のほか市報・市ホームページ等への掲載を通じての事業案内等を行った。

広報紙「調布市教育相談だより」 2回発行

電話相談のしおり「心のキャッチフォン」 2回発行

令和4年度「ちょうふの教育相談」 1回発行

就学相談のご案内 2回発行

就学相談ガイド（令和5年度版） 1回発行

(5) 関係機関との連携

学校や教育部内関係部署を始め、子どもを取り巻く関係機関（子ども発達センター・子ども家庭支援センターすこやか・医療機関・児童相談所・行政関係部署等）と連携し相談事業の充実を図った。

ア 学校緊急支援 0件

イ 就学に関する説明会

小学校就学前の幼児の保護者を対象に、就学相談の説明を行った。

(6) 研修・研究活動

教育相談所の日常的な相談活動の一層の充実を図るため、相談員としての専門知識の習得、相談技能の向上を目指し、各種研修・研究活動を行った。

ア 調布市就学支援委員会委員研修会

実施回数 1回

イ 事例検討会

実施回数 11回

ウ 医学研修会

実施回数 1回

13 学校関係者評価委員会・評議員運営

予算科目（款・項・目）50・10・05

[決算書361ページ]

予算科目（款・項・目）50・15・05

[決算書371ページ]

(1) 学校関係者評価委員会

市立小・中学校（コミュニティ・スクールを導入している学校を除く。）に評価委員会を置き、学校教育に関する理解及び識見を有する第三者から、学力向上や健全育成、保護者・地域との連携等に関することについての評価・助言を受け、それらを反映した学校運営を行うもの

(2) 学校評議員

市立小・中学校（コミュニティ・スクールを導入している学校を除く。）に学校評議員を置き、学校教育に関する理解及び識見を有する第三者へ、教育目標や教育計画、教育活動、学校

評価等に関することについての意見を求め、それらを反映した学校運営を行うもの

#### 14 教職員の定期異動

市立小・中学校における教職員の定期異動に関するもの

(1) 教職員総数 (単位：人)

基準日	小学校	中学校	合計
令和3年5月1日現在	628	266	894
令和4年5月1日現在	618	269	887
令和5年5月1日現在	631	272	903

※ 期限付任用教員・再任用を含む。

(2) 定期異動

ア 令和6年4月1日付け（期限付任用教員を含む。） (単位：人)

職層	新規採用	市内転任	市外へ転出	市外から転入
校長	0	3	0	1
副校長	0	4	5	9
主幹教諭	0	7	1	3
指導教諭	0	1	0	0
主任教諭	0	30	32	55
教諭	55	0	47	26
事務・栄養職員	2	0	3	3
合計	57	45	88	97

※ 転任・転入は昇任を含む。

イ 令和6年3月31日付け退職

副校長1人、主幹教諭4人、主任教諭3人、主任養護教諭2人、養護教諭1人、教諭10人、計21人

#### 15 教職員の健康診断 予算科目（款・項・目）50・10・15〔決算書365ページ〕

予算科目（款・項・目）50・15・15〔決算書375～377ページ〕

市内小・中学校に勤務する教職員の健康診断に関するもの

各検診受診者数

種別	対象者	受診者数（人）
結核検診	全職員	945
循環器検診	全職員	889
大腸がん検診	希望者	230
消化器検診	希望者	68
VDT検診	希望者	12
ストレスチェック	前期	全職員 595
	後期	全職員 495
医師の面接指導	希望者	20